

信教の自由

中山 勉

(飯坂良明「信教の自由」『宗教学辞典』1973年版に続けて)

旧項目における概括的説明に加え、その後の判例・立法の動き、また社会主義圏の崩壊とイスラム共和国の成立など、旧版以後の大きな動きを俯瞰して必要な補足を行う。

【二重の基準論】 信教の自由、表現の自由などの精神的自由権は、職業選択の自由、財産権などの経済的自由権に比較して優位の位置を占め、前者を制約する立法の合憲性審査に際して司法部はより厳しい基準で臨むべきだとする考えを、特に「二重の基準論」と呼んでいる。最高裁判所は職業選択の自由に関する薬局距離制限違憲判決（最大昭 50. 4. 30）において、「職業選択の自由は、それ以外の憲法の保障する自由、殊にいわゆる精神的自由に比較して、公権力による規制の要請が強く、憲法 22 条 1 項が『公共の福祉に反しない限り』という留保のもとに職業選択の自由を認めたのも、とくにこの点を強調する趣旨にでたものと考えられる」と判示し、二重の基準論に近い立場を初めて明らかにした。精神的自由権の優位性の根拠については、精神（心）は経済（お金）よりも高い価値を持っているという実体的価値序列を根拠とする議論も見られるが、「拝金宗」「マモニズム」（共に思想である）が含意する如く、両者の峻別は容易ではない。このため現在では以下のように民主制メカニズムの根本から精神的自由権の優位性を導く議論が有力となっている。

仮に国会において経済的自由権を不当に制約する立法が企てられた場合、精神的自由権が十全に保障されていれば、その不当性は議会内外での議論の過程において修正・変更されることが十分に期待され得る。これに対して精神的自由権が制約された場合、必要な情報の不足により議論そのものが萎縮し、人権を守るべき民主制のプロセス自体を大いに損なう懼れがある。つまり精神的自由権と経済的自由権の間に実体的優劣はないが、司法審査の場においては精神的自由権を重く見ることにより議論の健全性を保ち、結果として両者を充分に守ることができるという論理である。信教の自由は人間の世界観にも関わるから、この権利の確保は民主制の維持のためにも一定の役割を担うものであると言うことができよう。

【信教の自由の限界】 このように人権の中でも枢要な位置を占める信教の自由であるが、現実社会においては他の法益との比較衡量により一定の限界が設けられる。最高裁は、精神障害者の平癒を祈願するため線香護摩を行ったところ、当該障害者が心臓麻痺で死亡したいわゆる加持祈祷事件について、「他人の生命、身体等に危害を及ぼす違法な有形力の行使」によって「被害者を死に致した」行為を傷害致死罪に該当するものとして処罰することは、憲法 20 条 1 項に反しないとした（最大昭 38. 5. 15）。これに対して、逃走中の高校生 2 名を匿った咎により犯人蔵匿の罪に問われた牧師の行為を「教会活動」として認め、「専ら自己を頼ってきた個人の魂への配

慮としてなされたもの」であり、「全体として法秩序の理念に反するところがなく、正当な業務行為として罪とならない」と宗教行為に好意的に判示したものもある（神戸簡判 50. 2. 20）。

【オウム新法】 大量殺人を目的として毒ガスであるサリンを組織的・計画的に大量生成した宗教法人オウム真理教の解散命令が請求された事件で、最高裁は、解散命令の制度は「専ら世俗的目的によるものであって、宗教団体や信者の精神的・宗教的側面に容喙する意図によるものではなく」、本件解散命令は、それによってオウム真理教やその信者の宗教上の行為に支障が生じても、それは解散命令に伴う間接的で事実上のものにすぎず、「必要でやむを得ない法的規制である」とし、憲法 20 条 1 項に反しないとした（最大平 8. 1. 30）。続いて 1999 年には同じくオウム真理教及びその後継団体を標的にした「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」（平成 11 年法律第 147 号。「オウム新法」「団体規制法」とも）が施行されたが、これによると、観察処分を受けた団体は処分時及び処分後 3 か月ごとに役職員、また活動の用に供している土地建物、資産負債、活動状況等を公安調査庁長官に報告しなければならず、公安調査官は団体の施設に任意に立入の検査ができることになっている。宗教的確信によるものであっても一般的刑罰法規に触れる行為についてこれが免責されないケースは上記「加持祈祷事件」に明らかであるが、実行犯と指導者が適正な法の裁きを受けていながら、それらと同様の信仰を持つ（だろう）という理由で特定信者に対して特に不利益な扱いを与える立法とその適用には、信教の自由の観点から慎重な議論の余地があると思われる。

【人民共和国憲法における信教の自由—旧項目の記述を受けて】 議会制民主主義を採用する諸国家は国家成立の理論的基礎として社会契約説を採用しており、このため国家権力と国民は二元的に捉えられることになる。憲法典における人権保障も、国民に対する国家権力を拘束するものとして理解され、したがってその内容も詳細である必要がある。これに対して人民共和国（いわゆる社会主義国）は国家存在の説明に社会契約説を用いず、史的唯物論がいうところの階級国家観を採用している。社会主義段階にある国家では「ブルジョアジーの共同委員会」としての国家権力は揚棄されつつあり、その人民との一体性が前提とされる。ソヴィエト社会主義共和国連邦憲法（いわゆるスターリン憲法、1936 年）は第 124 条において「市民に良心の自由を保障するために、ソ同盟における教会は国家から、学校は教会から分離される。宗教的礼拝の自由及び反宗教的宣伝の自由はすべての市民に対して認められる」と規定していたが、この名宛人は（ブルジョアジーが覇を握る）国家ではなく、人民全員であることに注意を要する。西側の諸憲法に比べて人民共和国憲法に義務の規定が多かったのは、それらがすべて平等な人民相互の合意事項であるという理由によっており、法構造がまったく異なる以上、旧項目でなされたような条文の文言を並列しての比較には慎重である必要があった。

【イスラム諸国の信教の自由】 社会主義の理想を実現する実験は 20 世紀の終盤までにすべて失敗に終わった。しかし、別の論理を用いながらも国家権力と人民の同一性を前提する体制は 21 世紀にもイスラム諸国家として厳存し、その同一性保障の役割はイスラム教というひとつの宗教体系が担っている（ここにおいて宗教と共産主義思想に強度の類縁性が見られる）。これらイスラム諸国の基本法は人民共和国憲法に似て権力に対して国民が自由を要求する構造にはなっておらず、イスラムの教えに基づく国民間の合意としての社会規範として理解される。したがって

西側先進国というところの「人権侵害」はそこには厳密には存在し得ず、信教上の不利益を被る場合にも、その当・不当は人権問題ではなく法の適正手続の観点からのみ論じられ得る。1979年のイスラム革命を経たイラン・イスラム共和国は反革命からの体制防衛のため比較的完備された憲法典を持つが、その「イスラム教における政府の方法」の章には「政府はいかなる階級的差別の産物でもなければ、社会のあるグループ、ある階級の至上権の産物でもない。それどころか、それは共通の理想と目的へ向かって前進しうるように自らを組織していく国民の政治的目標である」と記されており、「イランの国教はイスラム教とする。この原則は不滅であり、変更不可能とする」との第12条の文言も、この綱領的前提から理解する必要がある。4年毎に行われる大統領選挙でも、立候補のためにはイスラム法学者が半数を占める「監督者評議会」の認証が必要であり、選挙後も国政の重要方針は大統領ではなく「最高指導者」たる宗教者が決定する。この原理を「非民主的」とであると非難しても、依って立つ基盤が異なる以上、有意義ではなかろう。西側先進国の了解を地球規模で普遍化することに無理があり得ることは、イスラム諸国の例を引かずとも、多くの国民の支持の下に法に則って執行される他ならぬ日本の死刑制度がアムネスティ・インターナショナル等の国際団体によって毎年「人権侵害」の事例として報告されていることから理解できる。「普遍宗教」と同様に「普遍的人権」も優れて時代被制約的・文化被拘束的な概念であるから、「信教の自由」も一定の時代の一定の人間による創造物として評価・保障されるべきだということである。

【政教分離との関係】 別項にあるように、政教分離は信教の自由を保障するためのひとつの手段と考えられる（「制度的保障」）。したがって他の手段によってこの自由を能く確保できるのであれば、制度としての政教分離は不要ということになる。国教制度を採用するイギリスやノルウェー、コンコルダート方式のドイツなど、政教の分離なしで信教の自由が保障されている国は少なからず存在する。信教の自由は、①内心における信仰の自由、②宗教的行為の自由、③宗教上の結社の自由、の三要素として理解されるが、公権力側の「寛容」精神如何によっては仮に国教制を採ってもこれらの自由は確保可能である。しかし広く租税をもとにした国家予算の有り様を考慮に入れるなら、強制的に徴収された税が自らの信じない宗派に配分される国教制・コンコルダート制が個人の信教の自由と抵触しないとは言いきれない。人間移動の活発化による国家構成員の宗教的多様化、また納税者意識の高まりなどから、信教の自由と政教分離の関係は、なお慎重に検討される余地がある。

【参考文献】

二重の基準論をはじめ信教の自由の憲法的側面は、松井茂記『二重の基準論』、有斐閣、1994年；奥平康弘『憲法Ⅲ』、有斐閣、1993年；浦部法穂『全訂憲法学教室』、日本評論社、2004年；芦部信喜『宗教・人権・憲法学』、有斐閣、1999年；ドウウォーキン、R.『権利論』（木下毅他訳）、木鐸社、2003年。

人権と国家に対するマルクス主義の考え方については、マルクス・カテゴリー事典編集委員会編『マルクス・カテゴリー事典』、青木書店、1998年。

イスラム圏をはじめとする世界の人権状況については、宮沢俊義他編『人権宣言集』、岩波書

店，1996 年；西修「イラン・イスラム共和国憲法」，駒澤大学『政治学論集』，12 号，1980 年；新井政美『イスラムと近代化／共和国トルコの苦闘』，講談社，2013 年；内藤正典他『神の法 vs. 人の法』，日本評論社，2007 年；アムネスティ・インターナショナル日本『世界の人権 2012』，現代人文社，2013 年。

信教の自由概念の宗教学的展開は，Sullivan, W. F. *The Impossibility of Religious Freedom*, Princeton, Princeton University Press, 2005；Sullivan, W. F. (ed.). *After Secular Law*, Stanford, Stanford University Press, 2011.